



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アプリックス
(URL <http://www.aplix.co.jp/>)

(コード番号：3727 東証マザーズ)

代表者 代表取締役社長
問合せ先責任者 最高財務責任者

関野 正明
山科 拓

TEL：(03) 5286 — 8436

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益 (△損失)		経常利益 (△損失)		四半期(当期) 純利益 (△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	964	90.6	△764	-	△768	-	△461	-
17年12月期第1四半期	505	18.4	△203	-	△187	-	△109	-
(参考)17年12月期	4,693		745		803		477	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
18年12月期第1四半期	△4,595	59
17年12月期第1四半期	△3,874	37
(参考)17年12月期	5,536	50

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の17年12月期第1四半期の1株当たり当期純損失は1,291円46銭であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	29,028	27,224	93.8	270,952	94
17年12月期第1四半期	15,007	14,098	93.9	498,788	81
(参考)17年12月期	29,411	27,703	94.2	275,921	75

(注) 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の17年12月期第1四半期の1株当たり株主資本は166,262円94銭であります。

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中 間 期	百万円 2,300	百万円 450	百万円 250	0	00	0	00	0	00
通 期	5,400	1,750	950	0	00	0	00	0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9,461円86銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	4,357,861		10,496,798		16,885,748			
2. 売掛金	675,378		895,980		1,993,023			
3. 有価証券	—		1,400,980		—			
4. たな卸資産	11,921		114,893		211,440			
5. 繰延税金資産	115,552		372,252		63,700			
6. その他 ※3	269,978		383,866		357,104			
流動資産合計	5,430,690	36.2	13,664,771	47.1	19,511,018	66.3		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	50,708		58,120		49,443			
(2) 器具備品	74,382		79,037		60,968			
有形固定資産合計	125,091	0.8	137,158	0.5	110,412	0.4		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	695,895		1,050,435		1,015,989			
(2) ソフトウェア仮勘定	473,203		845,012		417,713			
(3) その他	24,279		19,020		20,132			
無形固定資産合計	1,193,379	8.0	1,914,467	6.6	1,453,835	5.0		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	8,133,297		13,132,577		8,224,278			
(2) 敷金・保証金	103,290		155,274		109,431			
(3) 繰延税金資産	—		13,393		—			
(4) その他	21,318		10,616		2,337			
投資その他の資産合計	8,257,907	55.0	13,311,861	45.8	8,336,047	28.3		
固定資産合計	9,576,377	63.8	15,363,487	52.9	9,900,295	33.7		
資産合計	15,007,068	100.0	29,028,259	100.0	29,411,313	100.0		

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	29,783		1,030,533		503,494	
2. 短期借入金	427,700		219,900		340,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	33,400		23,000		30,700	
4. 未払金	266,770		399,445		353,059	
5. 未払法人税等	10,000		15,568		377,061	
6. 賞与引当金	48,741		51,497		22,330	
7. その他	65,878		63,674		79,391	
流動負債合計	882,274	5.9	1,803,620	6.2	1,706,038	5.8
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	23,000		—		—	
2. 繰延税金負債	3,114		—		1,887	
固定負債合計	26,114	0.2	—	—	1,887	0.0
負債合計	908,388	6.1	1,803,620	6.2	1,707,926	5.8

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	6,722,126	44.8	13,234,760	45.6	13,232,127	45.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	7,637,764		14,150,398		14,147,764	
資本剰余金合計	7,637,764	50.9	14,150,398	48.7	14,147,764	48.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	2,500		2,500		2,500	
2. 任意積立金	1,500		1,500		1,500	
3. 当期末処分利益又は第1四半 期末処理損失(△)	△263,382		△137,995		323,682	
利益剰余金合計	△259,382	△1.8	△133,995	△0.4	327,682	1.1
IV その他有価証券評価差額金	3,545	0.0	△18,547	△0.1	3,791	0.0
V 自己株式	△5,373	△0.0	△7,977	△0.0	△7,977	△0.0
資本合計	14,098,679	93.9	27,224,638	93.8	27,703,387	94.2
負債資本合計	15,007,068	100.0	29,028,259	100.0	29,411,313	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		505,965	100.0	964,265	100.0	4,693,964	100.0
II 売上原価		372,768	73.7	962,026	99.8	2,092,062	44.6
売上総利益		133,196	26.3	2,239	0.2	2,601,901	55.4
III 販売費及び一般管理費		336,879	66.6	766,360	79.4	1,856,614	39.5
営業利益又は営業損失(△)		△203,682	△40.3	△764,121	△79.2	745,286	15.9
IV 営業外収益	※2	19,380	3.9	11,631	1.2	143,775	3.0
V 営業外費用	※3	3,017	0.6	15,648	1.7	85,420	1.8
経常利益 又は経常損失(△)		△187,320	△37.0	△768,139	△79.7	803,642	17.1
VI 特別利益		2,804	0.5	—	—	32,109	0.7
VII 特別損失		—	—	853	0.0	32,532	0.7
税引前第1四半期純損失 (△)又は税引前当期 純利益		△184,516	△36.5	△768,992	△79.7	803,218	17.1
法人税、住民税及び事業税		950	0.1	1,191	0.1	351,184	7.4
法人税等調整額		△75,980	△15.0	△308,507	△31.9	△25,544	△0.5
第1四半期純損失(△) 又は当期純利益		△109,485	△21.6	△461,677	△47.9	477,578	10.2
前期繰越損失(△)又は 前期繰越利益		△153,896		323,682		△153,896	
第1四半期末処理損失 (△)又は当期末処分利益		△263,382		△137,995		323,682	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

	〔 前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 海外取引における為替 変動に対するリスクヘッ ジのため、為替予約取引 を行っております。なお、 リスクヘッジ手段として のデリバティブ取引は為 替予約取引のみ行うもの としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段に関する重 要な条件がヘッジ対象と 同一であり、ヘッジ開始 時及びその後においても 継続して相場変動が完全 に相殺されるものである と想定できる場合にはヘ ッジの有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会平成14年8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号平成15年10月31日)を適用 しております。これによる損益に与え る影響はありません。</p>	

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,837千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 319,208千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 315,236千円
※2 担保に供している資産 著作権 一千元	※2 担保に供している資産 著作権 一千元	※2 担保に供している資産 著作権 一千元
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 33,400千円 長期借入金 23,000 <hr/> 合計 56,400	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 23,000千円	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 30,700千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ー

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 8,329千円 無形固定資産 102,805	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,418千円 無形固定資産 140,618	1 減価償却実施額 有形固定資産 35,521千円 無形固定資産 491,618
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 810千円 為替差益 18,225	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,999千円 受取配当金 8,000	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,150千円 為替差益 137,148
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,317千円 新株発行費 700	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,499千円 為替差損 8,560 オプション評価損 3,891	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 8,601千円 新株発行費 76,462

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">21,580</td> <td style="text-align: center;">7,876</td> <td style="text-align: center;">13,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	21,580	7,876	13,704	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">34,916</td> <td style="text-align: center;">16,131</td> <td style="text-align: center;">18,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	16,131	18,785	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">34,916</td> <td style="text-align: center;">14,013</td> <td style="text-align: center;">20,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	14,013	20,903
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	21,580	7,876	13,704																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	16,131	18,785																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	14,013	20,903																																			
<p>② 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,015</td> </tr> </table>	1年以内	5,154千円	1年超	8,861	合計	14,015	<p>② 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,460</td> </tr> </table>	1年以内	7,538千円	1年超	11,922	合計	19,460	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,564</td> </tr> </table>	1年以内	7,920千円	1年超	13,643	合計	21,564																		
1年以内	5,154千円																																					
1年超	8,861																																					
合計	14,015																																					
1年以内	7,538千円																																					
1年超	11,922																																					
合計	19,460																																					
1年以内	7,920千円																																					
1年超	13,643																																					
合計	21,564																																					
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	支払リース料	1,368千円	減価償却費相当額	1,284	支払利息相当額	103	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>	支払リース料	2,250千円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	145	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>	支払リース料	7,595千円	減価償却費相当額	7,421	支払利息相当額	543																		
支払リース料	1,368千円																																					
減価償却費相当額	1,284																																					
支払利息相当額	103																																					
支払リース料	2,250千円																																					
減価償却費相当額	2,118																																					
支払利息相当額	145																																					
支払リース料	7,595千円																																					
減価償却費相当額	7,421																																					
支払利息相当額	543																																					
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額 498,788円81銭 1株当たり 第1四半期純損失 3,874円37銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 270,952円94銭 1株当たり 第1四半期純損失 4,595円59銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純損失 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 166,262円94銭 1株当たり第1四半期純損失 1,291円46銭 潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 275,921円75銭 1株当たり 当期純利益 5,536円50銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,411円72銭 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 167,779円21銭 1株当たり当期純利益 3,443円08銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,331円06銭

(注) 1株当たり第1四半期純損失(当期純利益)及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1株当たり第1四半期純損失又は 1株当たり当期純利益			
第1四半期純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△109,485	△461,677	477,578
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純損 失又は当期純利益(千円)	△109,485	△461,677	477,578
期中平均株式数(株)	28,259	100,461	86,260
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益			
第1四半期(当期) 純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,989
(うち新株予約権)	(—)	(—)	1,989
希薄化効果を有しないため潜在 株式調整後1株当たり純利益の 算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権(ストック オプション)265.6株 商法第280条ノ20及び商法第 280条ノ21の規定に基づく新 株予約権(ストックオプション) 548株	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権(ストック オプション)515.71株 商法第280条ノ20及び商法第 280条ノ21の規定に基づく新 株予約権(ストックオプション) 2,256株	旧商法第280条ノ20及び商 法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権(ストック オプション)834株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。